

[39] マダガスカル

1. マダガスカルの概要と開発課題

(1) 概要

2006 年末、ラヴァルマナナ大統領（当時）は、国家中期開発計画として「マダガスカル行動計画（MAP : Madagascar Action Plan)」を策定すると共に、投資促進を目的とした「経済開発評議会（EDBM : Economic Development Board of Madagascar)」を設置するなど、大統領就任以降強いリーダーシップを発揮し、積極的な経済運営を行ったことから、マダガスカル経済は堅調な成長を維持した。中でも繊維業、観光業、鉱業等が経済成長の主要な牽引役となり、2002 年に一時落ち込んでいたマダガスカル経済は、翌 2003 年に著しく回復した後、2004 年から 2008 年にかけて毎年約 5% の成長率を堅持した。また、同時期は、外資準備高の増加、道路舗装の進展、児童就学率の向上、乳幼児死亡率の減少等、目に見えた改善も一部見られた。

また、マダガスカルは、2004 年 10 月 HIPC イニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国もマダガスカルの債務を免除した。この結果、マダガスカルの債務指標は大幅に改善した。

2008 年後半からラヴァルマナナ大統領とラジョリナ・アンタナナリボ市長（当時）の間の政治的対立が本格化し、2009 年に入ってから、ラジョリナ市長の主導による反政府デモが激化し、ラジョリナ市長派は、同大統領の辞任を要求するに至った。これに対し、同大統領が治安維持に有効な手立てを打てないまま同年 3 月に入り、軍部が市長派支持にまわった結果、ラヴァルマナナ大統領は、軍へ全権を委譲し、その後、直ちに軍部は委譲された全権をラジョリナ市長に改めて委譲したことで、同市長を「暫定政府大統領」とする形での「暫定政府」が樹立された。国際社会は、こうした一連の動きを憲法手続きに則らない形での政権交代であるとして非難し、AU、SADC は、マダガスカルの参加資格を停止したほか、我が国を含む主要ドナーは、人道・緊急支援以外の新規援助の停止を決定した。また、同年 4 月、国際社会は、マダガスカル政治危機の解決のため、主要 4 政治グループ間の交渉の調停を担う国際コンタクト・グループ（ICG : International Contact Group）を発足させた。この ICG の仲介により、2009 年 8 月には、主要 4 政治グループの間で、今後 15 ヶ月以内の憲法改正にかかる国民投票・大統領選挙及び総選挙の実施、それまでの間の暫定的な統治機構の構成等につき合意が成立した（マプト合意）。しかし、暫定統治機構の具体的設置の段階でラジョリナ「暫定大統領」派と他の 3 派の対立が激しくなった結果、同「暫定大統領」はマプト合意を無視する形で一方的に選挙プロセスを推進することを表明するなど、交渉は暗礁に乗り上げた。この政治危機の影響により、2009 年のマダガスカルの経済成長率はマイナス 0.4% となった。マダガスカルは、年間国家予算の約半分を財政支援を含む外国ドナーからの援助に依存していたが、主要ドナー国・機関が新規の援助を凍結したこと、2009 年 12 月に米国政府がアフリカ機会均等法（AGOA : African Growth and Opportunity Act）からマダガスカルを適用除外する決定を行ったことを受けて、マダガスカル経済は停滞し、雇用状況も悪化している。

(2) 国家開発戦略

新たに発足した「暫定政府」の下、ラヴァルマナナ政権時代に策定された MAP は頓挫したが、MAP に盛り込まれた農業振興、インフラ整備等の開発課題は、依然重視されている。また、マダガスカルがその豊かな鉱物資源を実際に開発するには、資本及び技術力等を有する外国企業による投資の促進が必要不可欠となるため、投資環境改善のための諸法制度整備、グッド・ガバナンスの確保に加え、ハード面においても道路、港湾等輸送インフラの整備・拡充が必要である。現在の暫定政権下では、ドナーからの援助が停止していることから、有効な国家開発のための施策がほとんど実施されておらず、憲法秩序の早急な回復と国際社会からの援助の再開が急務となっている。

マダガスカル

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	19.1	11.3
出生時の平均余命	(年)	60	51
G N I	総 額 (百万ドル)	9,411.59	2,957.74
	一人あたり (ドル)	420	250
経済成長率	(%)	7.3	3.1
経常収支	(百万ドル)	-	-264.98
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,085.53	3,688.85
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	470.51
	輸 入 (百万ドル)	-	808.76
	貿易収支 (百万ドル)	-	-338.25
政府予算規模 (歳入)	(十億マダガスカル・フラン)	-	-
財政収支	(十億マダガスカル・フラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.3	7.5
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	20.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	67.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.9	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	1.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	841.42	396.96
面 積	(1000km ²) ^(注2)	587	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		マダガスカル行動計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	3,304.73	4,579.43
	対日輸入 (百万円)	1,465.71	5,110.52
	対日収支 (百万円)	1,839.01	-531.10
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		2	2
マダガスカルに在留する日本人数	(人)	122	101
日本に在留するマダガスカル人数	(人)	78	23

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	61.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	70.7(2005-2008年)	68(1985年)
	初等教育就学率 (%)	98.5(2001-2020年)	64(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	97(2008年)	96
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	68.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	68(2008年)	109(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	106(2008年)	167
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	510(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	260(2008年)	180
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	41(2008年)	31
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	11(2008年)	8
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.3(2008年)	7.2
人間開発指数 (HDI)		0.435(2010年)	0.440

2. マダガスカルに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

我が国はマダガスカルに対して、1969年度に技術協力等を、また1973年度に無償資金協力を開始し、以後、インフラ整備、農業・漁業、教育、保健、水と衛生等、幅広い分野において技術協力、無償資金協力及び円借款を実施してきた。また、1990年には草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始したほか、2002年からJOCVの派遣が開始された。さらに2003年には技術協力協定を締結した。

(2) 意義

比較的広大で降雨に恵まれた国土を有し、また、鉱物資源や水産資源にも恵まれ希少動植物を擁するマダガスカルは、鉱業、観光業、農業、水産業の分野で大きな潜在的な可能性を有している。地理的にアジアとアフリカの間に位置し、歴史的にも民族的にもアジアとのつながりが強いマダガスカルは、東南アジア及びインド等アジア諸国のダイナミズムをアフリカ大陸につなげていく「架け橋（ゲートウェイ）」としての役割も期待できる。政治状況が改善すれば、我が国がTICADプロセスで重視するアジア・アフリカ協力のモデルとなりうる国である。

(3) 基本方針

2009年3月に憲法手続きに則らない形で「暫定政府」が樹立されたことから、我が国はマダガスカルに対して、既に実施中の案件を除き、当面新規の二国間援助は原則として行わないとの措置を採っている。ただし、緊急的・人道的性格を有する新規案件及び民主化プロセス支援のための新規案件については個別に検討し、実施することの適否について判断する方針としている。

(4) 重点分野

ラヴァルマナナ政権時は、2006年2月の経済協力政策協議において、農水産業・農村開発、保健・衛生、民間セクター開発・貿易投資促進を重点分野とし、インフラ整備、人材育成を重点協力要素として援助を実施することとしていた。

(5) 2009年度実施分の特徴

2009年3月に憲法手続きに則らない形で「暫定政府」が樹立されたことから、2009年度は新規ODAを実施していない。

3. 当該国における援助協調の現状と我が国の関与

2005年の援助効果向上に関するパリ宣言以来、マダガスカルにおいても援助協調が行われており、マダガスカル政府は首相府に援助協調総局を設置するなど、オーナーシップを見せ始めた。各ドナー側もこれにこたえ、パートナーとしてマダガスカル政府のイニシアティブをバックアップするために、月例ハイレベル・援助国会合を立ち上げるなど、積極的な姿勢を示した。非合法の「暫定政府」が樹立されたことを受けて、各ドナーは、新規援助を見合わせているものの、各セクター別会合及び月例ハイレベル・援助国会合等を実施しており、我が国も積極的に同会合に参加し、情報交換を行ってきている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	(174.90)	37.70	8.29 (8.03)
2006年	(88.14)	21.66	10.08 (8.63)
2007年	—	16.13	8.36 (6.79)
2008年	—	6.39 (1.13)	12.05 (10.78)
2009年	—	—	8.87
累 計	107.00	632.27 (1.13)	150.57

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対マダガスカル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	-147.51	178.92	8.20	39.61
2006年	1.77	30.05	7.42	39.24
2007年	-0.90	103.04	9.05	111.19
2008年	-0.48	11.47	9.38	20.37
2009年	-0.26	7.39 (1.00)	11.90	19.03
累 計	-22.34	779.21 (1.00)	142.16	899.07

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マダガスカル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対マダガスカル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	フランス 484.51	イタリア 43.31	米国 40.68	日本 27.95	英国 27.47	27.95	684.62
2005年	スペイン 135.44	フランス 88.22	米国 80.60	オーストリア 56.03	イタリア 51.00	39.61	497.63
2006年	フランス 103.82	米国 61.13	日本 39.24	ノルウェー 16.10	スウェーデン 13.07	39.24	261.02
2007年	フランス 141.97	日本 111.19	米国 66.90	ノルウェー 20.23	ドイツ 14.01	111.19	386.53
2008年	フランス 88.42	米国 83.85	ノルウェー 22.52	日本 20.37	ドイツ 17.70	20.37	274.16

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	IDA 308.41	CEC 128.82	AfDF 47.30	IMF 45.42	GEF 13.50	35.54	578.99
2005年	IDA 214.47	CEC 137.31	GFATM 22.96	AfDF 12.80	IMF 7.33	20.79	415.66
2006年	IDA 168.16	CEC 162.35	AfDF 97.75	IMF 11.56	UNDP 11.00	32.20	483.02
2007年	IDA 208.70	CEC 169.73	AfDF 42.09	GFATM 26.65	UNICEF 12.45	41.98	501.60
2008年	IDA 215.64	CEC 139.88	AfDF 78.93	IMF 58.97	GFATM 17.08	52.58	563.08

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	107.00億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	550.39億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	107.46億円 研修員受入 478人 専門家派遣 149人 調査団派遣 844人 機材供与 1,496.72百万円 協力隊派遣 29人
2005年	債務免除 (174.90)	37.70億円 国道7号線バイパス建設計画 (国債3/4) (8.01) 第二次小学校建設計画 (2/2) (9.28) マジュンガ州母子保健施設整備計画 (5.14) ノン・プロジェクト無償 (11.00) 食糧援助 (3.70) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.57)	8.29億円 (8.03億円) 研修員受入 66人 (49人) 専門家派遣 15人 (15人) 調査団派遣 64人 (62人) 機材供与 4.37百万円 (4.37百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (16人)
2006年	債務免除 (88.14)	21.66億円 国道7号線バイパス建設計画 (国債4/4) (3.79) アンツィラナナ州及びトリアラ州小学校教室建設計画 (10.32) ノン・プロジェクト無償 (7.00) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.55)	10.08億円 (8.63億円) 研修員受入 88人 (69人) 専門家派遣 13人 (13人) 調査団派遣 66人 (63人) 機材供与 25.99百万円 (25.99百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (23人)
2007年	な し	16.13億円 アンチラベ農業機械訓練センター拡張及び機材整備計画 (5.78) 首都圏南部地区接続道路建設計画 (詳細設計) (0.33) ノン・プロジェクト無償資金協力 (9.00) 草の根・人間の安全保障無償 (13件) (1.02)	8.36億円 (6.79億円) 研修員受入 98人 (97人) 専門家派遣 21人 (19人) 調査団派遣 69人 (44人) 機材供与 6.47百万円 (6.47百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (15人)
2008年	な し	6.39億円 首都圏南部地区接続道路建設計画 (2.01) 予防接種強化計画 (2.28) 草の根文化無償 (1件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.90) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	12.05億円 (10.78億円) 研修員受入 134人 (123人) 専門家派遣 31人 (29人) 調査団派遣 41人 (34人) 機材供与 31.45百万円 (31.45百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (13人)
2009年	な し	な し	8.87億円 研修員受入 45人 専門家派遣 18人 調査団派遣 35人 機材供与 26.94百万円 協力隊派遣 25人

マダガスカル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度までの累計	107.00億円	632.27億円	150.57億円 研修員受入 861人 専門家派遣 243人 調査団派遣 1,082人 機材供与 1,591.94百万円 協力隊派遣 121人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マジュンガ大学病院センターを基軸とした州母子保健改善プロジェクト	05. 2～06. 8
母子保健サービス改善プロジェクト	07. 1～10. 1
北西部マジュンガ地区ティラピア養殖普及を通じた村落開発	07.10～12.10
エイズ予防対策強化プロジェクト	08. 3～12. 3
アッチモ・アンドレファナ県における給水施設維持管理能力と衛生行動改善プロジェクト	08. 9～10. 8
中央高地コメ生産性向上プロジェクト	09. 1～14. 1
ムララノクロム総合環境保全・農村開発促進手法開発プロジェクト	09. 2～09. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アロチャ湖南西部流域管理及び農村開発計画調査	03. 8～07. 8
南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査	05. 1～06.12
鉱業振興のための地質・鉱物資源情報整備調査	09. 1～11. 2

表－11 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
トアマシナ港拡張計画準備調査	09. 1～09.12

図－1 当該国のプロジェクト所在図は695頁に記載。